

【参考】

十和田市事務事業評価 外部評価（事前評価）集計表

事務事業名	安全・安心メール配信システムの整備	担当課	総務課
-------	-------------------	-----	-----

1. 事前評価の結果集計

検証項目	指摘事項
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心を考えた場合、電子メールでの配信システムは、よい事業だと思います。ただ、利用者のニーズに合う情報提供をどのように集約していくのか、そのあたりの検討が必要かと思います。例えば、モニターの依頼とか。</li> <li>本事業の目的は理解するが、緊急時というのは頻繁にないことから、早急な必要性は感じられない。</li> <li>利用したことがないので分からないが、市民に災害時ばかりでなく様々な情報を提供することは必要と考える。</li> <li>市民の防災、防犯、生涯学習意識の啓発への貢献度が高い。しかし、全市民の安全確保が行政の責務であり、未登録者への情報提供、速報性(瞬時性)において問題があるため、手段の改善を要する。</li> <li>事業自体は市の事業として適切であったと思うが、機器システム自体は完成しており、民間委託等によって有効性や効率性を向上させることができるのではないかと。</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>配信システムを有効に利用していただくためには、緊急時の配信だけではなく、常に利用者が見る癖をつけなければ有効に活用されないのではないのでしょうか。利用者が見る癖をつけるための工夫づくり。</li> <li>登録者数の増加が大きな課題であり、積極的な取り組みが必要である。</li> <li>目標値 1,800 人では、PC、携帯電話利用者数(全数は分からないが)、世帯数 27,094 世帯(H24.9 末)からしても少なすぎるのではないかと。11 か所の配信担当課ごとか協働で、関係機関や各種イベント等に積極的に出向いて PR したり、紙面上の PR では、配信カテゴリー、内容、利用者の声、状況等を丁寧に紹介するなど、登録者を増やすための具体的な対策を示していただきたい。</li> <li>「安心・安全」と銘打っているのだが、市民への情報提供をもっと広く捉えることで、利用率を上げることができるのではないかと。日常的に必要な情報が提供されることによって、緊急時の情報受信率が向上するとも考えられる。</li> <li>H23.3.11 の時のように災害時何も情報を得られなかった。しかるに、災害、天気予報関連はドコモ等に依頼。市独自の情報に絞るべき。</li> <li>有効性において検討の余地がある。他の事務事業に絡めて連携が可能でしょうか。</li> <li>この事業はテレビが地デジ化されて、そちらから情報を得ることができるようになったので廃止してもよいのではないかと。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>配信システムを、より多くの市民の方に利用してもらうことにより効率性は上がりますが、24年度登録者数が12情報 1,225 人(十和田市人口の 1.9%)となっているようですが、その人数が少ないのか、多いのか分かりません。もし少ないとしたら増やすための PR 活動が必要ではないかと。</li> <li>コスト面等からみて、日常はイベント情報等の充実(健康、生活、学習情報は除く)により、利用者拡大を図るべきではないかと。</li> <li>登録者数の増加が大きな課題であり、積極的な取り組みが必要である。</li> <li>受益者負担軽減と判読しやすい情報提供のために、配信文の様式をカテゴリー別に基本的に統一するなどの改善が必要。カテゴリーによっては民間への委託も検討が必要。</li> <li>利用者登録作業が増えるだけなので、登録者を増やすことがシステムの重要性を確保することに繋がる。民間委託等も検討すべき。</li> <li>効率性において検討の余地あり。登録者数増加のため、小学校 PTA に呼び掛けてはどうでしょうか。子どもの防犯情報等は親へメールで届くとのこと。健康管理情報、交通安全情報等を PR してはどうか。</li> <li>この事業は、各中学校等の緊急メール等と重複している可能性が高いので、精査して、新しい事業を立ち上げてはどうか。</li> </ul>
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者までを考えると、公平性はどうかかと思っています。また、携帯電話、パソコンのない方への周知方法についても考えなければと思っています。</li> <li>広報はもちろんですが、様々な会議やイベント等で PR し、登録者増につなげてほしい。</li> <li>携帯電話やパソコンを持っていない市民に対しての緊急情報伝達方法を考慮しているのか。情報過疎市民の存在の評価はなされているのか。</li> </ul>
事業の方向性	<p>さらに重点化を図る ■</p> <p>現状のまま継続 ■</p> <p>有効性を改善して継続 ■■■■</p> <p>効率性を改善して継続 ■■■■■</p> <p>公平性を改善して継続 ■</p> <p>事務事業の統廃合を図る ■</p> <p>休止 ■</p> <p>廃止 ■</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民にメールで市民の要望する情報が迅速かつ正確に得られることは大変重要なことと考えられるが、事業の成果はどれだけの市民が利用するかである。今後登録者数の増加が喫緊の課題であり、重点的に取り組みが必要である。事業の拡大が図られているかどうか最終年度である 28 年度まで様子を見たい。</li> <li>・情報の種類と量を増やすことには慎重になるべき。個人にとってメール受信は、生活の一部に踏み込まれることであるため、利用者が戸惑うような配信をしないという姿勢も大切にするべきである。</li> <li>・全市民対象とした安全情報提供は行政の重要な責務。"防災無線"と併用するなど手段の改善が喫緊の課題と考える。今後 J アラートとの連携によって緊急速報、瞬時情報がさらに期待される。国、県、関係機関との積極的な働きかけと連携をし、広域的な対策も重要と思われる。</li> <li>・有効に活用されれば非常に意味のあるシステム（事業）と思われるので、登録者を市民全体に広げるよう努力すべきと考える。</li> <li>・市民が 1~12 までの情報をどこから得ているのか、調査してから継続の有無を検討する。1 度登録用紙を広報と一緒に配布し、少なかったら廃止。市民課等で登録を進め、(一定期間=半年)で登録が少なかったら廃止。</li> <li>・各家庭に 1 台、パソコンが普及していないと思われる。また年金生活者は購入や操作が困難で、増加は難しいと考える。</li> <li>・中身を変えれば利用する人が増える可能性があると思われる。</li> </ul>
--	---

## 2. その他質問・提言等（活動指標、成果指標の設定の仕方について等）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田市は、比較的災害の少ない場所に位置していますが、そういう場所こそ災害時の安全・安心・あわてなくてもよいシステムの構築が必要だと思います。以前、十和田市が作成した防災計画マニュアルを DVD 化し、関係機関に配布をしていただき再認識をしていただければどうでしょうか。</li> <li>・エリアメール配信過信不可。気象庁とのダイレクトな連携があるのか。</li> <li>・年齢層や家族構成等を考慮しながら必要な情報を配信することで、有効性が向上すると考える。</li> <li>・メール登録者数の目標値の設定理由がわからない。具体的に説明して欲しい。</li> <li>・これから超高齢化社会になるので、パソコンや携帯電話を利用するのが困難になる方が増加すると思うので、別の手段を考案したらどうか。電波の問題もあると思う。</li> </ul>
--	---